

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス
 コード番号 8008 URL http://www.yondoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 TEL 03-5719-3429
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日 配当支払開始予定日 平成28年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	52,883	4.3	6,113	11.8	6,854	10.8	4,277	18.4
27年2月期	50,726	3.5	5,467	11.5	6,186	9.6	3,612	13.4

(注) 包括利益 28年2月期 3,313百万円 (△26.5%) 27年2月期 4,510百万円 (28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	163.22	162.92	9.4	11.3	11.6
27年2月期	133.90	133.69	8.1	10.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 481百万円 27年2月期 463百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	60,576	45,237	74.6	1,747.62
27年2月期	60,577	45,418	74.9	1,707.15

(参考) 自己資本 28年2月期 45,168百万円 27年2月期 45,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	5,319	△545	△3,739	4,985
27年2月期	4,329	△1,184	△3,298	3,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	899	23.9	1.9
28年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,070	24.5	2.3
29年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.5	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	△3.1	2,450	11.2	3,000	26.0	2,000	44.7	76.32
通期	51,500	△2.6	6,550	7.1	7,700	12.3	4,950	15.7	188.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	29,331,356株	27年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	28年2月期	3,485,424株	27年2月期	2,752,078株
③ 期中平均株式数	28年2月期	26,205,718株	27年2月期	26,976,741株

(注)1. 自己株式については、当連結会計年度末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託口（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式173,400株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,076	4.3	1,546	8.3	1,492	8.1	341	△69.8
27年2月期	1,990	20.5	1,428	31.2	1,381	28.9	1,131	24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	12.62	12.60
27年2月期	40.26	40.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年2月期	35,752	19,117	19,048	22,582	53.3	716.59	716.59	
27年2月期	36,163	22,625	19,048	22,582	62.4	818.07	818.07	

(参考) 自己資本 28年2月期 19,048百万円 27年2月期 22,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業における収益の向上や雇用環境の改善等により回復の兆しが見られましたが、実質賃金の低下や個人消費の低迷、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、都市部ではインバウンド需要が見られたものの、長引く節約志向や天候不順の影響等もあり、不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画初年度となる2015年度において、「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組むとともに、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいりました。

また、グループ戦略推進プロジェクトの運営により、グループ横断的な課題に対するシナジー体制の構築を推進してまいりました。

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループでは、「4℃」(ヨンドシー)ジュエリーのブランド価値向上に向けた施策を継続するとともに、改装や複合店化による既存店の活性化や、「canal 4℃」(カナルヨンドシー)、「Luria 4℃」(ルリアヨンドシー)を中心とした新規出店等に取り組みました。

アパレル事業では、アスティグループにおいて、企画提案力の強化と生産背景の再構築に取り組みました。また、(株)三鈴においては、単品商品力の強化による既存店の活性化に取り組みました。(株)アーヂュにおいては、主力のデイリーファッション事業「パレット」の出店拡大による関西ドミナントの深耕に取り組みました。

その結果、当期の連結業績は、売上高528億83百万円(前期比4.3%増)、営業利益61億13百万円(前期比11.8%増)、経常利益68億54百万円(前期比10.8%増)、当期純利益42億77百万円(前期比18.4%増)となりました。

なお、売上高は5期連続増収となり、営業利益、当期純利益は4期連続、経常利益は5期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ジュエリー事業)

売上高	318億80百万円	(前期比 11.7%増)
営業利益	58億31百万円	(前期比 17.1%増)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループでは、主力の「4℃」ジュエリーが、既存店の改装にあわせたゾーン、アイテムの拡充や複合店化等に取り組んだことにより好調に推移いたしました。また、フェア施策を実行した「4℃BRIDAL」(ヨンドシーブライダル)や積極的な出店拡大を行った「canal 4℃」は売上高前期比2ケタ増と大幅に伸張いたしました。加えて、計画以上の出店を進めた「Luria 4℃」(ルリアヨンドシー)や、取扱い店舗数を大幅に増加させた4℃バッグ、4期連続2ケタ成長を続けるEC事業も業績を牽引いたしました。

その結果、増収増益となり売上高は4期連続、営業利益は7期連続で過去最高を更新いたしました。

(アパレル事業)

売上高	210億3百万円	(前期比 5.3%減)
営業利益	1億88百万円	(前期比 63.9%減)

アパレル事業では、アスティグループにおいて、バングラデシュへの生産シフトは順調に進んだものの、マーケットの不振や円安の影響等もあり苦戦いたしました。また、(株)三鈴では、既存店の活性化に取り組みましたが、天候不順等の影響もあり苦戦いたしました。一方、(株)アーヂュでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の計画的な出店拡大や、既存店の健闘により好調に推移いたしました。

その結果、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、原油価格の低迷や中国経済の減速等により海外経済の不確実性も高まっており、景気後退局面に入る可能性もあると思われます。

流通業界におきましては、生活防衛からくる節約志向は依然として継続することが予測されることから、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社は第4次中期経営計画2年目として、引き続き「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組むとともに、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、社長直轄のグループ戦略推進室を新たに設置し、シナジー体制の更なる強化に取り組んでまいります。

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シィ・プロダクツグループでは、「4℃」ジュエリーのブランド価値向上に向けた施策を継続するとともに、改装による既存店の活性化やゾーン、アイテムの拡充、ブランドミックスによる売場面積の拡張に引き続き取り組んでまいります。また、「4℃BRIDAL」や「canal 4℃」、「Luria 4℃」等による新規出店も進めてまいります。加えて、ブライダル専門ECサイトの立ち上げ等、新たなビジネスの創出に挑戦してまいります。

アパレル事業では、アスティグループにおいて、生産背景の確立と企画提案力の強化に取り組んでまいります。また、(株)アーヂュにおいては、デイリーファッション事業「パレット」の出店拡大による関西ドミナントの深耕を進めるとともに、既存店の安定成長に取り組んでまいります。

以上により、独自性を持った強い企業グループを実現してまいります。

次期(平成29年2月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高515億円、営業利益65億50百万円、経常利益77億円、当期純利益49億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は605億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が11億40百万円増加したものの、投資有価証券が11億22百万円減少したこと等によるものであります。

負債は153億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億19百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は452億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が33億25百万円増加したものの、自己株式が24億83百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億32百万円増加し、当連結会計年度末には49億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は53億19百万円(前連結会計年度比9億90百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益67億28百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は5億45百万円(前連結会計年度比6億39百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は37億39百万円(前連結会計年度比4億40百万円減)となりました。これは主に、自己株式取得による支出31億51百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	76.9	75.3	74.9	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	74.3	88.5	105.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	231.1	1,851.9	2,525.0	6,636.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」

及び「利息の支払額」によっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ、機動的に自社株買いを実施すること等により利益還元の水準向上を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。当中間期末の配当(1株当たり20円)と合わせまして、通期では40円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間、期末ともに25円の年間50円を予定しております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社グループの「株主ご優待券」、「当社グループ商品」、そしてCSR型の優待として「日本水フォーラムへの寄付」の3つの中からいずれか1つをお選びいただくものとなっております。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、新ブランドの開発、M&A等の事業展開に備えてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは4つの経営理念を掲げ事業展開しております。

「私達は、お客様に信頼される企業を目指します。」

「私達は、社員に夢を与える企業を目指します。」

「私達は、社会に貢献できる企業を目指します。」

「私達は、株主に期待される企業を目指します。」

当グループは、4℃ブランドを中心としたグローバルファッション創造企業として、お客様の一步先のニーズに応える、お客様の生活文化を向上させる企業であり続けます。

そのために、人間尊重の基本理念のもと、変革を恐れず挑戦し続ける企業文化を大切にします。

すべては、お客様の“笑顔”や“ときめき”のために。

(2) 目標とする経営指標

平成28年2月期を初年度とする第4次中期経営計画「挑戦と進化 Challenge and Evolution」では、グループ連結数値ビジョンとして連結売上高600億円以上、経常利益80億円以上、ROE10%以上を目標に掲げており、収益性の向上、投資効率、資金の有効活用等を実現するため、事業戦略を組み立て、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載の通りであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場の変化への対応力を強化するとともに、競争優位性を確立するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ

「4℃」ジュエリーのブランド価値向上を中心とした事業展開と新たなマーケットの拡大へ向けた施策の取り組みを通じて着実な成長を続け、更なる営業利益の拡大を目指します。

②アスティグループ

アパレルメーカー事業の拡大とホールセール事業の再構築を推し進めることにより、安定した営業利益の確保に取り組みます。

③アージュ

「パレット」の出店による関西ドミナントの深耕を進め、マーケットでの認知拡大を図り、営業利益の拡大に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,933	2,145,844
受取手形及び売掛金	3,451,619	3,671,116
有価証券	2,000,000	3,140,000
商品及び製品	7,383,018	7,612,167
仕掛品	871,733	746,972
原材料及び貯蔵品	723,203	702,663
繰延税金資産	482,082	520,738
前渡金	2,465	2,677
未収入金	142,460	130,500
その他	301,863	241,858
貸倒引当金	△7,625	△11,940
流動資産合計	17,303,755	18,902,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,546,145	6,028,177
土地	5,528,465	5,528,465
リース資産(純額)	501,574	258,728
建設仮勘定	389,900	—
その他(純額)	536,913	843,549
有形固定資産合計	12,502,999	12,658,921
無形固定資産		
のれん	5,709,806	5,213,301
リース資産	459,992	288,720
商標権	1,453	1,143
その他	103,920	84,409
無形固定資産合計	6,275,172	5,587,575
投資その他の資産		
投資有価証券	19,613,353	18,490,635
差入保証金	346,405	334,717
長期貸付金	22,268	18,118
繰延税金資産	374,736	674,181
再評価に係る繰延税金資産	—	75,412
投資不動産(純額)	745,032	458,477
退職給付に係る資産	614,916	391,765
敷金	2,356,233	2,414,191
破産更生債権等	87,858	85,924
その他	451,856	598,005
貸倒引当金	△116,688	△114,219
投資その他の資産合計	24,495,972	23,427,211
固定資産合計	43,274,144	41,673,708
資産合計	60,577,900	60,576,308

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,170,142	4,289,341
短期借入金	48,310	—
リース債務	278,268	280,597
未払法人税等	1,399,367	1,545,501
賞与引当金	355,684	528,148
役員賞与引当金	41,946	56,600
資産除去債務	—	13,391
その他	4,093,625	3,616,441
流動負債合計	10,387,344	10,330,022
固定負債		
長期借入金	—	478,810
リース債務	530,330	345,705
長期預り保証金	319,085	324,428
繰延税金負債	1,824,453	1,565,624
退職給付に係る負債	614,881	669,081
役員退職慰労引当金	385,296	433,131
資産除去債務	1,002,570	1,040,972
その他	95,727	150,709
固定負債合計	4,772,345	5,008,462
負債合計	15,159,689	15,338,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,230,806	18,146,513
利益剰余金	26,633,216	29,958,714
自己株式	△3,284,842	△5,768,298
株主資本合計	44,065,700	44,823,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481,757	810,524
繰延ヘッジ損益	13,339	△34,981
土地再評価差額金	△233,476	△158,063
為替換算調整勘定	85,054	81,167
退職給付に係る調整累計額	△37,476	△353,371
その他の包括利益累計額合計	1,309,198	345,275
新株予約権	43,311	69,097
純資産合計	45,418,210	45,237,823
負債純資産合計	60,577,900	60,576,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	50,726,266	52,883,639
売上原価	21,789,099	22,051,666
売上総利益	28,937,167	30,831,973
販売費及び一般管理費	23,469,265	24,717,982
営業利益	5,467,901	6,113,990
営業外収益		
受取利息	14,116	15,823
受取配当金	74,975	87,600
持分法による投資利益	463,052	481,960
投資不動産賃貸料	101,940	95,353
為替差益	31,483	4,015
その他	81,805	96,787
営業外収益合計	767,373	781,540
営業外費用		
支払利息	1,714	801
投資不動産減価償却費	5,968	5,950
投資不動産管理費用	2,046	2,046
自己株式取得費用	35,364	25,600
その他	3,951	6,145
営業外費用合計	49,046	40,543
経常利益	6,186,229	6,854,987
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64,675
固定資産売却益	47,797	67,167
関係会社株式清算益	104,118	—
その他	750	—
特別利益合計	152,665	131,842
特別損失		
固定資産売却損	8,140	—
減損損失	291,939	227,936
店舗閉鎖損失	43,111	6,359
建物解体費用	—	24,372
その他	8,880	—
特別損失合計	352,072	258,668
税金等調整前当期純利益	5,986,822	6,728,161
法人税、住民税及び事業税	2,262,588	2,557,311
法人税等調整額	112,133	△106,332
法人税等合計	2,374,721	2,450,978
少数株主損益調整前当期純利益	3,612,100	4,277,182
当期純利益	3,612,100	4,277,182

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,612,100	4,277,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625,870	△586,514
繰延ヘッジ損益	23,599	△48,186
土地再評価差額金	—	75,412
為替換算調整勘定	42,216	△3,887
退職給付に係る調整額	—	△199,300
持分法適用会社に対する持分相当額	207,050	△201,446
その他の包括利益合計	898,735	△963,922
包括利益	4,510,836	3,313,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,510,836	3,313,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
				自己株式	自己株式 (従持信託所 有分)	自己株式 合計		
当期首残高	2,486,520	18,322,104	23,978,284	△1,362,090	△148,172	△1,510,263	43,276,646	
会計方針の変更による 累積的影響額							—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,486,520	18,322,104	23,978,284	△1,362,090	△148,172	△1,510,263	43,276,646	
当期変動額								
剰余金の配当			△957,168				△957,168	
当期純利益			3,612,100				3,612,100	
自己株式の取得				△2,083,827		△2,083,827	△2,083,827	
自己株式の処分		12,395		56,599		56,599	68,995	
持分法適用会社から の自己株式取得による変動		△107,794					△107,794	
持分法適用会社が保有する当 社株式持分の変動		4,100		203,826		203,826	207,926	
自己株式の 従持信託からの売却					48,822	48,822	48,822	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△91,298	2,654,932	△1,823,401	48,822	△1,774,579	789,054	
当期末残高	2,486,520	18,230,806	26,633,216	△3,185,492	△99,350	△3,284,842	44,065,700	

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	648,982	△10,415	△233,476	42,838	—	447,929	19,421	43,743,997
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	648,982	△10,415	△233,476	42,838	—	447,929	19,421	43,743,997
当期変動額								
剰余金の配当								△957,168
当期純利益								3,612,100
自己株式の取得								△2,083,827
自己株式の処分								68,995
持分法適用会社から の自己株式取得による変動								△107,794
持分法適用会社が保有する当 社株式持分の変動								207,926
自己株式の 従持信託からの売却								48,822
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	832,774	23,754	—	42,216	△37,476	861,268	23,889	885,158
当期変動額合計	832,774	23,754	—	42,216	△37,476	861,268	23,889	1,674,212
当期末残高	1,481,757	13,339	△233,476	85,054	△37,476	1,309,198	43,311	45,418,210

(株)4 ホールディングス(8008) 平成28年2月期決算短信

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			株主資本合計
				自己株式	自己株式 (従持信託所有分)	自己株式 合計	
当期首残高	2,486,520	18,230,806	26,633,216	△3,185,492	△99,350	△3,284,842	44,065,700
会計方針の変更による 累積的影響額			24,928				24,928
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,486,520	18,230,806	26,658,145	△3,185,492	△99,350	△3,284,842	44,090,629
当期変動額							
剰余金の配当			△976,612				△976,612
当期純利益			4,277,182				4,277,182
自己株式の取得				△2,602,207	△549,252	△3,151,460	△3,151,460
自己株式の処分		5,710		76,979		76,979	82,689
持分法適用会社から の自己株式取得による変動		△90,003					△90,003
持分法適用会社が保有する当 社株式持分の変動				421,017		421,017	421,017
自己株式の 従持信託からの売却					170,008	170,008	170,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△84,293	3,300,569	△2,104,210	△379,244	△2,483,455	732,820
当期末残高	2,486,520	18,146,513	29,958,714	△5,289,702	△478,595	△5,768,298	44,823,450

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,481,757	13,339	△233,476	85,054	△37,476	1,309,198	43,311	45,418,210
会計方針の変更による 累積的影響額								24,928
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,481,757	13,339	△233,476	85,054	△37,476	1,309,198	43,311	45,443,139
当期変動額								
剰余金の配当								△976,612
当期純利益								4,277,182
自己株式の取得								△3,151,460
自己株式の処分								82,689
持分法適用会社から の自己株式取得による変動								△90,003
持分法適用会社が保有する当 社株式持分の変動								421,017
自己株式の 従持信託からの売却								170,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△671,232	△48,320	75,412	△3,887	△315,894	△963,922	25,786	△938,136
当期変動額合計	△671,232	△48,320	75,412	△3,887	△315,894	△963,922	25,786	△205,315
当期末残高	810,524	△34,981	△158,063	81,167	△353,371	345,275	69,097	45,237,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,986,822	6,728,161
減価償却費	1,135,407	1,191,512
減損損失	291,939	227,936
のれん償却額	496,504	496,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△460,675	1,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,041	172,463
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,502,819	115,449
その他の引当金の増減額(△は減少)	43,264	62,489
受取利息及び受取配当金	△89,091	△103,424
支払利息	1,714	801
持分法による投資損益(△は益)	△463,052	△481,960
為替差損益(△は益)	△2,022	△2,245
固定資産売却損益(△は益)	△39,657	△106
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△64,675
投資不動産売却損益(△は益)	—	△67,060
関係会社株式清算損益(△は益)	△104,118	—
売上債権の増減額(△は増加)	△497,679	△217,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△741,862	△88,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△348,193	119,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	344,900	△65,483
前受金の増減額(△は減少)	△151,839	38,995
未払金の増減額(△は減少)	—	△549,568
その他の資産の増減額(△は増加)	△69,996	△4,060
その他の負債の増減額(△は減少)	△387,319	86,849
小計	6,377,821	7,597,973
利息及び配当金の受取額	204,415	225,308
利息の支払額	△1,714	△801
法人税等の支払額	△2,250,920	△2,502,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,329,603	5,319,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,590,069	△1,063,206
有形固定資産の売却による収入	62,000	3,831
無形固定資産の取得による支出	△53,944	△12,810
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の償還による収入	1,900,000	150,000
投資有価証券の取得による支出	△1,216,996	△17,724
投資不動産の売却による収入	—	352,250
投資有価証券の売却による収入	—	296,370
長期貸付けによる支出	△7,774	△6,177
長期貸付金の回収による収入	8,083	10,327
長期前払費用の取得による支出	△46,044	△209,566
関係会社株式の清算による収入	104,118	—
その他の支出	△241,595	△313,088
その他の収入	397,469	264,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,752	△545,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	549,800
長期借入金の返済による支出	△102,620	△119,300
自己株式の取得による支出	△2,083,827	△3,151,460
自己株式の売却による収入	62,985	69,243
配当金の支払額	△957,168	△976,612
その他の支出	△217,816	△111,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,298,446	△3,739,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,114	△2,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,482	1,032,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,093,415	3,952,933
現金及び現金同等物の期末残高	3,952,933	4,985,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の期首の退職給付に係る資産が8,991千円増加、退職給付に係る負債が28,409千円減少、また利益剰余金が24,928千円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度末の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを、事業会社を基礎に「エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ」、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」の4区分としておりました。近年、「4℃」ジュエリーを中心とするブランドSPA事業の当社グループに占める割合が増してきたことを背景に、よりお客様に近い企業へ進化するとの考え方のもと、事業経営戦略方針の変更を行い、第1四半期連結会計期間より主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2区分に変更しております。

これに伴い、従来の「エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ」を「ジュエリー事業」とし、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」を集約のうえ「アパレル事業」に変更しております。

なお、当連結会計期間の比較情報として開示した前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,537,113	22,189,153	50,726,266	—	50,726,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,330	1,963,836	2,014,167	△2,014,167	—
計	28,587,444	24,152,989	52,740,434	△2,014,167	50,726,266
セグメント利益	4,980,999	522,647	5,503,646	△35,744	5,467,901
セグメント資産	27,873,136	24,865,987	52,739,123	7,838,776	60,577,900
その他の項目					
減価償却費	651,483	450,034	1,101,518	27,828	1,129,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,209,843	466,418	1,676,261	—	1,676,261

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△35,744千円には、のれん償却額△496,504千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△598,882千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額7,838,776千円のうち、その主なものは、全社資産4,322,025千円及びのれんの未償却残高5,709,806千円であります。なお、主に余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。
(3) 減価償却費の調整額27,828千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,880,339	21,003,300	52,883,639	—	52,883,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,854	982,822	1,028,676	△1,028,676	—
計	31,926,194	21,986,122	53,912,316	△1,028,676	52,883,639
セグメント利益	5,831,333	188,655	6,019,989	94,001	6,113,990
セグメント資産	30,987,456	23,769,027	54,756,483	5,819,825	60,576,308
その他の項目					
減価償却費	726,157	446,166	1,172,323	26,626	1,198,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,000,689	450,180	1,450,870	82,600	1,533,470

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額94,001千円には、のれん償却額△496,504千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△577,157千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額5,819,825千円のうち、その主なものは、全社資産5,460,739千円及びのれんの未償却残高5,213,301千円であります。なお、主に余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。
(3) 減価償却費の調整額26,626千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,600千円は報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	236,048	55,890	291,939	—	291,939

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	107,273	120,663	227,936	—	227,936

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496,504千円、未償却残高は5,709,806千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496,504千円、未償却残高は5,213,301千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計期間において、「売上高」と「その他の営業収入」を区分して表示していましたが、「その他の営業収入」の連結業績に対する重要性が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため前連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計期間の連結損益計算書において、「その他の営業収入」に表示しておりました857,955千円は「売上高」として組替えております。

(誤謬の訂正に関する注記)

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社である株式会社フジの子会社が過年度に不適切な会計処理を行っていた事実が判明したことに伴いまして、過年度の持分法による投資損益の訂正を行い、当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、連結株主資本等変動計算書の遡及処理後の期首残高は資本剰余金が4,100千円、その他有価証券評価差額金は5千円それぞれ増加し、利益剰余金は416,545千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,707.15円	1,747.62円
1株当たり当期純利益金額	133.90円	163.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133.69円	162.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,612,100	4,277,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,612,100	4,277,182
普通株式の期中平均株式数(株)	26,976,741	26,205,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,236	47,932
(うち新株予約権(株))	(42,236)	(47,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年7月24日 取締役会決議 第6回新株予約権 普通株式 36,700株 平成26年7月24日 取締役会決議 第7回新株予約権 普通株式 24,800株	平成27年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 102,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	45,418,210	45,237,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,311	69,097
(うち新株予約権(千円))	(43,311)	(69,097)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,374,899	45,168,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,579,278	25,845,932

4 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた連結会計年度の期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任監査等委員である取締役候補

岩森 真彦 (現 取締役(監査等委員であるものを除く))

秋山 豊正 (現 税理士法人タックス・マスター 税理士)

(注) 1. 岩森真彦氏は常任の監査等委員長候補であります。

2. 秋山豊正氏は社外取締役候補であります。

・退任予定の監査等委員である取締役

田坂 英二

上村 信彦

(注) 1. 田坂英二氏は常任の監査等委員長であります。

2. 上村信彦氏は社外取締役であります。

③就任及び退任予定日

平成28年5月19日